

当初

工事執行機関 41340 会津若松建設事務所

入札（見積）執行調書  
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	平成29年4月3日
工事番号	17-41340-0023	工事名	発注者支援業務委託（道整・復一）	着工	平成29年4月3日
入札執行年月日	平成29年3月24日	発注種別	90 その他	完成	平成30年3月30日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	国道401号外			予定価格	
工事箇所	自 大沼郡会津美里町松坂地内外			21,163,680	
	至				
工事概要	発注者支援業務 N=1式				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
300000379 日本工営(株) 福島営業所	(1) (3)	(2) (4)	辞退
300000412 (株)ダイヤコンサルタント 福島事務所	(1) 22,000,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006018 (株)復建技術コンサルタント 福島支店	(1) 21,200,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006449 国際航業(株) 福島営業所	(1) 24,000,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006468 (株)近代設計 福島営業所	(1) 20,000,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006469 大日本コンサルタント(株) 福島事務所	(1) 20,000,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006470 (株)建設技術研究所 福島事務所	(1) 24,000,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006479 (株)オリエンタルコンサルタンツ 福島事務所	(1) 22,530,000 (3)	(2) (4)	予定価格超過
300006486 (株)東京建設コンサルタント 東北支社	(1) (3)	(2) (4)	辞退
300006699 日本振興(株) 東北支店	仙台市宮城野区榴岡4-3-10 仙台TBビル4F		
	(1) 17,640,000 (3)	(2) (4)	19,051,200

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

当初

工事執行機関 41340 会津若松建設事務所

入札（見積）執行調書  
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	平成29年4月3日
工事番号	17-41340-0023	工事名	発注者支援業務委託（道整・復一）	着工	平成29年4月3日
入札執行年月日	平成29年3月24日	発注種別	90 その他	完成	平成30年3月30日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	国道401号外			予定価格	
工事箇所 自	大沼郡会津美里町松坂地内外			21,163,680	
至					
工事概要	発注者支援業務 N=1式				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
300006709 (株)エイト日本技術開発 東北支社	(1) 26,000,000	(2)	予定価格超過
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

様式3（裏面）

随意契約とする理由及び見積りの相手方を選定した理由

別紙「随意契約理由書」のとおり

変更契約の内容

変更契約年月日	年 月 日
変更後の完成年月日	年 月 日
変更後の契約金額	円
変更契約をする理由	
<input type="checkbox"/> 1 現場精査による数量増（減）	
<input type="checkbox"/> 2 （ ） 工事追加による増額	
<input type="checkbox"/> 3 その他（ ）	

## 随意契約理由書

### 1 業務委託名

発注者支援業務委託（道整・復一）

### 2 随意契約とする理由

本業務は、以下の3つの業務を委託するものである。

- (1) 関係機関との調整業務（共通仕様書第2編関係）
- (2) 設計積算業務（共通仕様書第3編関係）
- (3) 監督に関する現場技術業務（共通仕様書第4編関係）

これらの業務は、土木設計マニュアル、共通仕様書等、諸基準に基づいて行う必要があることから、受託者となり得る者は、これらの内容を熟知し、現場に精通している県内の測量設計業者以外にはない。

については、その性質又は目的が競争入札に適しないものであることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約により実施したい。